

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	35,447,258	
減価償却累計額	<u>△ 18,681,521</u>	16,765,736
構築物	1,349,692	
減価償却累計額	<u>△ 1,016,741</u>	332,951
工具器具備品	5,913,973	
減価償却累計額	<u>△ 4,331,766</u>	1,582,206
図書		18,856,669
美術品・收藏品		24,316,521
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 7,466</u>	2,000
建設仮勘定		<u>39,142</u>
有形固定資産合計		<u>80,607,866</u>

2 無形固定資産

商標権		134
ソフトウェア		109,487
電話加入権		464
著作権		<u>0</u>
無形固定資産合計		110,086

3 投資その他の資産

投資有価証券		60,047
長期前払費用		3,817
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>98,910</u>

固定資産合計

80,816,864

II. 流動資産

現金及び預金		3,339,411
未収入金		110,064
貸倒引当金		<u>△ 638</u>
有価証券		1,020,050
たな卸資産		1,637
前渡金		11,320
前払費用		68,026
その他		<u>1,954</u>

流動資産合計

4,551,826

資産合計

85,368,690

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,998,724	
資産見返補助金等	98,844	
資産見返寄附金	1,576,266	
資産見返物品受贈額	12,140,697	
建設仮勘定見返運営費交付金	20,042	20,834,574

退職給付引当金 175

資産除去債務 37,365

長期リース債務 369,370

固定負債合計 21,241,486

II. 流動負債

運営費交付金債務 307,673

預り補助金等 8,585

寄附金債務 248,553

前受受託研究費 3,336

前受共同研究費 8,422

前受受託事業費等 2,671

預り科学研究費補助金等 368,609

前受金 27,028

預り金 42,453

未払金 2,929,883

未払消費税等 7,733

賞与引当金 363

リース債務 125,087

流動負債合計 4,080,403

負債合計 25,321,890

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 32,502,530

資本金合計 32,502,530

II. 資本剰余金

資本剰余金 45,276,463

損益外減価償却累計額(△) △ 18,587,422

損益外減損損失累計額(△) △ 34

損益外利息費用累計額(△) △ 10,479

資本剰余金合計 26,678,527

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 222,553

施設設備等整備積立金 388,197

積立金 44,576

当期未処分利益 210,414

(うち当期総利益) (210,414)

利益剰余金合計 865,742

純資産合計 60,046,800

負債純資産合計 85,368,690

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	43,012		
研究経費	210,564		
共同利用・共同研究経費	2,845,354		
教育研究支援経費	700,088		
受託研究費	14,717		
共同研究費	8,340		
受託事業費	6,010		
役員人件費	82,163		
教員人件費			
常勤教員給与	2,790,343		
非常勤教員給与	518,442	3,308,785	
職員人件費			
常勤職員給与	2,063,002		
非常勤職員給与	918,495	2,981,498	10,200,536
一般管理費			1,273,498
財務費用			
支払利息		3,173	3,173
経常費用合計			11,477,208
経常収益			
運営費交付金収益		10,587,193	
大学院教育収益		127,167	
受託研究収益		14,757	
共同研究収益		5,195	
受託事業等収益		5,159	
寄附金収益		28,247	
施設費収益		112,449	
補助金等収益		71,880	
入場料収入		53,519	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	428,794		
資産見返補助金等戻入	2,181		
資産見返寄附金戻入	16,077		
資産見返物品受贈額戻入	262	447,315	
財務収益			
受取利息	160		
有価証券利息	18	179	
雑益			
財産貸付料収入	37,911		
著作権料	13,446		
手数料収入	2,408		
刊行物等売払代収入	8,963		
科学研究費補助金等間接経費収入	161,323		
その他雑益	10,505	234,558	
経常収益合計			11,687,623
経常利益			210,414
臨時損失			
固定資産除却損		18,072	18,072
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		11,614	
資産見返寄附金戻入		293	
資産見返物品受贈額戻入		6,165	18,072
当期純利益			210,414
当期総利益			210,414

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,222,965
人件費支出	△ 6,337,391
その他の業務支出	△ 1,143,150
運営費交付金収入	11,553,590
大学院教育収入	126,881
受託研究収入	20,988
共同研究収入	669
受託事業等収入	10,228
補助金等収入	84,522
寄附金収入	70,835
その他の収入	419,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,154
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 822,377
無形固定資産の取得による支出	△ 17,226
施設費による収入	906,344
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 227,485
小計	△ 1,660,744
利息の受取額	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,660,690
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159,916
小計	△ 159,916
利息の支払額	△ 2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,846
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	△ 239,382
VI. 資金期首残高	2,078,794
VII. 資金期末残高	1,839,411

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			210,414
当期総利益		210,414	
II 利益処分類			
積立金		301	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		210,112	
施設設備等整備積立金	210,112		
	<u>210,112</u>	<u>210,414</u>	<u>210,414</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	10,200,536		
	一般管理費	1,273,498		
	財務費用	3,173		
	臨時損失	18,072	11,495,281	
	(2) (控除) 自己収入等			
	大学院教育収益	△ 127,167		
	受託研究収益	△ 14,757		
	共同研究収益	△ 5,195		
	受託事業等収益	△ 5,159		
	寄附金収益	△ 28,247		
	入場料収入	△ 53,519		
	資産見返寄附金戻入	△ 16,077		
	財務収益	△ 179		
	雑益	△ 73,234		
	臨時利益	△ 293	△ 323,831	
	業務費用合計			11,171,449
II	損益外減価償却相当額			1,027,252
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			—
VI	損益外利息費用相当額			716
VII	損益外除売却差額相当額			49,967
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 2,190
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 39,031
X	機会費用			
	政府出資の機会費用			69,477
XI	(控除) 国庫納付額			—
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,277,641</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額

に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 0.120%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、313,958 千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,312,178 千円です。

III キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,339,411 千円
定期預金	△1,500,000 千円
資金期末残高	1,839,411 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	29,706 千円
ファイナンス・リース資産の増加	474,527 千円

IV 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分 8,245 千円（9 名）を含んでいます。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,339,411	3,339,411	-
(2)有価証券(投資有価証券を含む)	1,080,098	1,081,377	1,279
(3)未払金	(2,929,883)	(2,929,883)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 1,000,000 千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅶ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	58 千円
退職給付費用	117 千円
退職給付の支払額	- 千円
期末における退職給付引当金	175 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	117 千円
----------------	--------

Ⅷ 減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種類	場所	帳簿価額 (附属設備及び付帯構築物を含む)	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
博物館等	建物及び附属設備	千葉県佐倉市 (国立歴史民俗博物館)	2,745,031 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
国際交流棟	建物及び附属設備	千葉県佐倉市 (国立歴史民俗博物館)	221,443 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	
日文研ハウス	建物及び附属設備	京都府京都市 (国際日本文化研究センター)	141,881 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	
図書資料館	建物及び附属設備	京都府京都市 (国際日本文化研究センター)	824,705 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	
博物館等	建物及び附属設備	大阪府吹田市 (国立民族学博物館)	1,889,026 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	

Ⅸ 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	36,648 千円
当期増加額	- 千円
時の経過による調整額	716 千円
期末残高	37,365 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構（桂坂）国際日本文化研究センター基幹・環境整備（熱源設備Ⅱ改修）工事	53,339 千円	53,339 千円

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 9
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
10-3 退職給付引当金の明細	2 1
11. 資産除去債務の明細	2 2
12. 保証債務の明細	2 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 0
16-2 運営費交付金収益	3 0
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 1
17-2 補助金等の明細	3 1
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 2
19. 開示すべきセグメント情報	3 3
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	3 4
20-2 寄附金の受入額の明細	3 4
21. 受託研究の明細	3 5
22. 共同研究の明細	3 6
23. 受託事業等の明細	3 7
24. 科学研究費補助金の明細	3 8

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	39
25-2 未払金の明細	39
26. 関連公益法人の状況	40

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減損損失内	減損損失外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	31,689,311	823,515	48,216	32,464,610	17,035,030	956,910	-	-	15,429,580
	構築物	1,254,874	29,723	-	1,284,598	984,597	46,202	-	-	300,000
	工具器具備品	789,100	-	141,049	648,051	545,864	21,233	-	-	102,186
	図書	302,513	14,000	-	316,513	-	-	-	-	316,513
	計	34,035,799	867,239	189,266	34,713,772	18,565,491	1,024,346	-	-	16,148,281
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	2,827,440	165,072	9,864	2,982,648	1,646,491	155,235	-	-	1,336,156
	構築物	62,309	2,785	-	65,094	32,144	3,356	-	-	32,950
	工具器具備品	5,064,303	826,926	625,307	5,265,922	3,785,901	427,432	-	-	1,480,020
	図書	18,319,955	227,408	7,206	18,540,156	-	-	-	-	18,540,156
	車両運搬具	9,466	-	-	9,466	7,466	1,442	-	-	2,000
計	26,283,474	1,222,192	642,378	26,863,288	5,472,004	587,465	-	-	21,391,284	
非償却資産	土地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	美術品・收藏品	24,262,232	104,256	49,967	24,316,521	-	-	-	-	24,316,521
	計	42,974,870	104,256	49,967	43,029,159	-	-	-	-	43,029,159
建設仮勘定	建設仮勘定	77,705	894,158	932,722	39,142	-	-	-	-	39,142
	計	77,705	894,158	932,722	39,142	-	-	-	-	39,142
有形固定資産 合計	土地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	建築物	34,516,751	988,588	58,080	35,447,258	18,681,521	1,112,145	-	-	16,765,736
	構築物	1,317,183	32,509	-	1,349,692	1,016,741	49,558	-	-	332,951
	工具器具備品	5,853,403	826,926	766,357	5,913,973	4,331,766	448,666	-	-	1,582,206
	図書	18,622,468	241,408	7,206	18,856,669	-	-	-	-	18,856,669
	美術品・收藏品	24,262,232	104,256	49,967	24,316,521	-	-	-	-	24,316,521
	車両運搬具	9,466	-	-	9,466	7,466	1,442	-	-	2,000
	建設仮勘定	77,705	894,158	932,722	39,142	-	-	-	-	39,142
計	103,371,850	3,087,847	1,814,334	104,645,363	24,037,496	1,611,812	-	-	80,607,866	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	32,343	-	-	32,343	21,931	2,905	-	-	10,412
	計	32,343	-	-	32,343	21,931	2,905	-	-	10,412
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,076	-	-	1,076	942	41	-	-	134
	商標権仮勘定	239	-	239	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	148,829	66,146	39,498	175,478	76,402	18,719	-	-	99,075
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
計	198,594	66,146	39,737	225,004	125,296	18,760	34	-	99,674	
無形固定資産 合計	商標権	1,076	-	-	1,076	942	41	-	-	134
	商標権仮勘定	239	-	239	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	181,172	66,146	39,498	207,821	98,333	21,625	-	-	109,487
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
計	230,938	66,146	39,737	257,347	147,227	21,666	34	-	110,086	
その他の資産	投資有価証券	80,167	-	20,119	60,047	-	-	-	-	60,047
	長期前払費用	2,386	2,633	1,201	3,817	-	-	-	-	3,817
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	13	-	-	13	-	-	-	-	13
計	117,598	2,633	21,321	98,910	-	-	-	-	98,910	

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国立歴史民俗博物館基幹整備(特別高圧受変電設備更新)工事 516,176千円があります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	917	1,166	-	445	-	1,637	
計	917	1,166	-	445	-	1,637	

(3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

(4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,050	-	
	計	20,494	20,000	20,050	-	
	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
貸借対照表 計上額				1,020,050		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,003	-	
	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,042	-	
	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,001	-	
	計	60,160	60,000	60,047	-	
貸借対照表 計上額				60,047		

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	368	363	368	-	363	
合 計	368	363	368	-	363	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	29,950	80,113	110,064	△ 638	-	△ 638	
合 計	29,950	80,113	110,064	△ 638	-	△ 638	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	58	117	-	175	
退職一時金に係る債務	58	117	-	175	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	58	117	-	175	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	36,648	716	-	37,365	基準第90の特定「有」
計	36,648	716	-	37,365	

(12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 736,178	-	48,216	△ 784,394	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	18,203,593	(37,000) 853,239	999	19,055,833	施設整備費補助事業による施設整備等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,381,336	96,874	-	1,478,211	美術品・収蔵品の購入等
	寄附金等	618,788	7,381	-	626,169	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,708,873	14,000	140,049	1,582,823	特定資産の除却等
	損益外除売却 差額相当額	△ 562,267	-	49,967	△ 612,235	特定資産の除却等
	計	44,544,201	971,496	239,233	45,276,463	
	損益外減価償却 累計額	17,749,436	1,027,252	189,266	18,587,422	特定資産の減価償却・除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	9,763	716	-	10,479	資産除去債務の計上
	差 引 計	26,784,967	△ 56,472	49,967	26,678,527	

注)資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数で記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	32,372	12,204	-	44,576	注1
施設設備等整備積立金	225,552	176,645	14,000	388,197	注2
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	222,553	-	-	222,553	
合 計	480,478	188,849	14,000	655,328	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

注)2. 前事業年度の利益処分による増加及び積立金の用途に沿った資産の取得による減少

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	施設設備等整備積立金	
	古典籍『舞の本』 の購入	計
図書	14,000	14,000
合 計	14,000	14,000

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	10,204	
備品費	6,306	
印刷製本費	3,365	
図書費	3,832	
水道光熱費	3,629	
旅費交通費	2,052	
通信運搬費	568	
賃借料	452	
福利厚生費	226	
保守費	596	
広告宣伝費	1,485	
諸会費	93	
会議費	7	
報酬・委託・手数料	6,855	
減価償却費	2,995	
雑費	337	43,012
研究経費		
消耗品費	24,130	
備品費	12,422	
印刷製本費	4,013	
図書費	14,188	
水道光熱費	27,562	
旅費交通費	12,358	
通信運搬費	12,471	
賃借料	20,015	
保守費	14,155	
修繕費	549	
損害保険料	34	
広告宣伝費	269	
諸会費	2,113	
会議費	5	
研修費	109	
報酬・委託・手数料	54,310	
減価償却費	10,052	
雑費	1,800	210,564
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	191,855	
備品費	115,764	
印刷製本費	112,407	
図書費	227,417	
水道光熱費	131,220	
旅費交通費	48,279	
通信運搬費	34,658	
賃借料	134,584	
車輛燃料費	242	
福利厚生費	693	
保守費	74,628	
修繕費	69,246	
損害保険料	2,547	
広告宣伝費	51,647	
行事費	1,793	
諸会費	5,894	

会議費		256	
研修費		1,084	
報酬・委託・手数料		1,303,573	
減価償却費		309,631	
雑費		27,586	
租税公課		339	2,845,354
教育研究支援経費			
消耗品費		24,037	
備品費		8,549	
印刷製本費		1,008	
図書費		109,358	
水道光熱費		26,588	
旅費交通費		195	
通信運搬費		14,690	
賃借料		125,030	
保守費		23,079	
修繕費		11,896	
諸会費		1,082	
研修費		82	
報酬・委託・手数料		167,842	
減価償却費		186,384	
雑費		259	700,088
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,568		
法定福利費	679	5,247	
非常勤教員給与			
給料	849		
法定福利費	150	1,000	
消耗品費		1,799	
備品費		598	
印刷製本費		2	
図書費		233	
水道光熱費		1,647	
旅費交通費		2,215	
通信運搬費		4	
賃借料		214	
車輛燃料費		20	
諸会費		104	
報酬・委託・手数料		943	
雑費		26	
租税公課		658	14,717
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	2,250		
法定福利費	4	2,254	
消耗品費		693	
備品費		623	
図書費		12	
水道光熱費		632	
旅費交通費		101	
諸会費		50	
報酬・委託・手数料		3,960	
租税公課		12	8,340

受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	456	456		
消耗品費		1,284		
備品費		605		
図書費		519		
水道光熱費		98		
旅費交通費		126		
通信運搬費		4		
賃借料		212		
報酬・委託・手数料		1,663		
減価償却費		992		
雑費		2		
租税公課		45		6,010
役員人件費				
役員報酬	58,116			
役員賞与	18,560			
法定福利費	5,486	82,163		82,163
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,764,770			
賞与	482,257			
退職給付費用	207,147			
法定福利費	336,167	2,790,343		
非常勤教員給与				
給料	457,844			
賞与	2,398			
退職給付費用	265			
法定福利費	57,933	518,442		3,308,785
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,295,574			
賞与	391,346			
退職給付費用	110,890			
法定福利費	265,191	2,063,002		
非常勤職員給与				
給料	741,770			
賞与	57,163			
賞与引当金繰入額	363			
退職給付費用	4,750			
退職給付引当金繰入額	117			
法定福利費	114,329	918,495		2,981,498
一般管理費				
消耗品費		106,898		
備品費		34,292		
印刷製本費		10,293		
図書費		7,311		
水道光熱費		98,535		
旅費交通費		15,448		
通信運搬費		30,094		
賃借料		143,738		
車輛燃料費		491		
福利厚生費		10,599		

保守費	91,757	
修繕費	251,583	
損害保険料	8,550	
広告宣伝費	8,622	
行事費	1,571	
諸会費	1,478	
会議費	308	
研修費	3,411	
報酬・委託・手数料	328,901	
租税公課	12,579	
減価償却費	96,170	
雑費	10,861	1,273,498
交際費		

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	122,935	-	39,008	32,956	-	10,584	82,548	40,387
令和2年度	-	11,553,590	10,547,554	642,959	16,506	79,284	11,286,303	267,286
合 計	122,935	11,553,590	10,586,562	675,915	16,506	89,868	11,368,851	307,673

注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益631千円が含まれています。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	9,613,380	9,613,380
業務達成基準適用事業	39,008	603,523	642,531
費用進行基準適用事業	-	330,649	330,649
合 計	39,008	10,547,554	10,586,562

- 注) 1. 「新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置」、「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」他8事業および、令和元事業年度において期間進行基準の適用を予定していた業務のうち
新型コロナウイルス感染拡大防止のため翌事業年度に実施を延期するものとして個別に特定し、運営費交付金債務の繰越を行った業務については、
業務達成基準を適用しています。
2. 「退職手当」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
歴博 ライフライン再生 (特高受変電設備)	577,961	-	511,577	66,384	-	
歴博 ライフライン再生 (地下オイルタンク等)	93,674	-	63,801	29,872	-	
歴博 災害復旧事業	3,267	-	-	3,267	-	
歴博・日文研 基幹・環境整備 (衛生対策)	30,069	-	24,421	5,648	-	
日文研 耐震対策事業 (講堂等)	75,741	-	72,449	3,291	-	
日文研 ライフライン再生 (熱源設備)	55,163	-	53,938	1,224	-	
日文研 ライフライン再生 (給排水設備)	33,468	-	30,707	2,761	-	
営繕事業	37,000	-	37,000	-	-	
合 計	906,344	-	793,895	112,449	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
科学技術人 材育成費補 助金	文部科学 省	直接 経費	240	4,188	-	-	-	-	4,188	-	240	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法 人設備整備 費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	98,500	-	95,041	-	-	3,458	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振 興費補助金	文化庁	直接 経費	-	2,188	-	1,581	-	-	606	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人 材育成費補 助金	独立行政 法人日本 学術振興 会	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化資源活 用事業費補 助金	独立行政 法人日本 芸術文化 振興会	直接 経費	-	24,000	-	990	-	-	23,010	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「日本財団 助成手語言 語学研究部 門」の設置 及び手語言 語学事業の 推進	公益財団 法人日本 財団	直接 経費	1,971	37,150	-	-	-	-	30,775	-	8,345	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形 成費等補助 金	国立大学 法人千葉 大学	直接 経費	-	6,800	-	-	-	-	6,800	-	-	
		間接 経費	-	2,040	-	-	-	-	2,040	-	-	
合 計		直接 経費	2,211	173,826	-	97,612	-	-	69,840	-	8,585	
		間接 経費	-	2,040	-	-	-	-	2,040	-	-	
		計	2,211	175,866	-	97,612	-	-	71,880	-	8,585	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常勤	(67,767)	(4)	(5,486)	(-)	(-)
		67,767	4	5,486	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,910	4	-	-	-
	計	(67,767)	(4)	(5,486)	(-)	(-)
		76,677	8	5,486	-	-
教 員	常勤	(1,893,844)	(179)	(283,917)	(207,147)	(19)
		2,247,028	233	336,167	207,147	19
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		460,242	166	57,933	265	1
	計	(1,893,844)	(179)	(283,917)	(207,147)	(19)
		2,707,271	399	394,101	207,413	20
職 員	常勤	(1,539,202)	(227)	(242,138)	(110,890)	(5)
		1,686,920	255	265,191	110,890	5
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		799,298	345	114,329	4,867	20
	計	(1,539,202)	(227)	(242,138)	(110,890)	(5)
		2,486,218	600	379,520	115,758	25
合 計	常勤	(3,500,814)	(410)	(531,542)	(318,037)	(24)
		4,001,715	492	606,845	318,037	24
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,268,451	515	172,263	5,133	21
	計	(3,500,814)	(410)	(531,542)	(318,037)	(24)
		5,270,166	1,007	779,108	323,171	45

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,000,373	1,422,474	1,112,055	1,096,661	1,365,606	2,433,700	769,665	10,200,536	-	10,200,536
大学院教育経費	10,491	11,170	-	6,250	-	15,100	-	43,012	-	43,012
研究経費	66,293	9,317	8,128	42,764	-	84,061	-	210,564	-	210,564
共同利用・共同研究経費	711,257	390,741	250,516	96,212	396,487	849,192	150,946	2,845,354	-	2,845,354
教育研究支援経費	168,993	72,555	28,102	105,685	122,369	202,382	-	700,088	-	700,088
受託研究費	704	-	-	-	14,012	-	-	14,717	-	14,717
共同研究費	815	-	5,412	-	2,113	-	-	8,340	-	8,340
受託事業費	1,220	-	1,170	1,205	780	1,634	-	6,010	-	6,010
人件費	1,040,598	938,689	818,725	844,542	829,843	1,281,329	618,718	6,372,447	-	6,372,447
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	82,163	-	82,163
教員人件費	498,754	426,594	494,704	419,917	533,858	678,990	255,966	3,308,785	-	3,308,785
職員人件費	541,844	512,095	324,021	424,624	295,984	602,339	280,588	2,981,498	-	2,981,498
一般管理費	365,411	55,369	96,046	162,722	70,645	365,113	158,191	1,273,498	-	1,273,498
財務費用	-	1,312	25	-	514	1,321	-	3,173	-	3,173
小 計	2,365,785	1,479,155	1,208,126	1,259,383	1,436,766	2,800,134	927,856	11,477,208	-	11,477,208
業務収益										
運営費交付金収益	1,984,911	1,353,271	1,160,357	1,212,451	1,350,490	2,547,051	978,658	10,587,193	-	10,587,193
大学院教育収益	23,658	25,431	-	29,396	-	48,682	-	127,167	-	127,167
受託研究収益	704	-	-	-	14,052	-	-	14,757	-	14,757
共同研究収益	815	-	2,267	-	2,113	-	-	5,195	-	5,195
受託事業等収益	228	-	1,170	1,346	780	1,634	-	5,159	-	5,159
寄附金収益	1,274	13,692	-	5,079	5,867	1,834	498	28,247	-	28,247
施設費収益	104,016	-	-	7,809	-	-	623	112,449	-	112,449
補助金等収益	9,446	23,010	-	1,000	-	34,234	4,188	71,880	-	71,880
入場料収入	35,697	-	-	-	-	17,821	-	53,519	-	53,519
資産見返負債戻入	160,154	51,122	36,570	34,581	67,725	88,242	8,918	447,315	-	447,315
財務収益	-	-	-	-	-	-	179	179	-	179
雑益	46,755	18,562	47,378	20,460	29,429	63,385	8,587	234,558	-	234,558
小 計	2,367,662	1,485,089	1,247,743	1,312,125	1,470,459	2,802,887	1,001,654	11,687,623	-	11,687,623
業務損益	1,876	5,934	39,617	52,741	33,692	2,752	73,798	210,414	-	210,414
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	-	-	18,712,637	-	18,712,637
建物	3,893,091	3,151,626	2,787,634	1,978,686	3,107,809	1,846,886	-	16,765,736	-	16,765,736
構築物	93,487	64,727	42,530	53,885	14,997	63,322	-	332,951	-	332,951
工具器具備品	317,634	276,459	106,316	131,623	263,026	458,207	28,940	1,582,206	-	1,582,206
図書	1,513,171	5,160,145	440,190	5,763,768	237,687	5,741,122	584	18,856,669	-	18,856,669
美術品・收藏品	18,754,037	145,817	-	72,588	0	5,344,078	-	24,316,521	-	24,316,521
現金及び預金	291	49	-	7	-	87	1,500,000	1,500,435	1,838,975	3,339,411
その他	2,522	7,308	4,250	1,029	8,137	147,561	1,291,745	1,462,555	-	1,462,555
帰属資産	31,619,236	12,067,569	9,490,923	10,231,589	3,697,859	13,601,266	2,821,270	83,529,715	1,838,975	85,368,690

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	162,046	136,431	39,586	34,785	82,469	141,989	8,918	606,224	-	606,226
損益外減価償却相当額	279,657	153,077	93,104	98,123	87,667	307,574	8,047	1,027,249	-	1,027,252
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	716	-	716	-	716
損益外除売却差額相当額	49,967	-	-	-	0	0	-	49,967	-	49,967
引当外賞与増加見積額	△ 1,540	△ 19	△ 290	△ 865	△ 30	85	468	△ 2,191	-	△ 2,190
引当外退職給付増加見積額	△ 14,731	△ 35,282	△ 37,750	△ 1,055	8,909	22,262	18,616	△ 39,031	-	△ 39,031

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄 附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
210,017	70,835	451	28,247	4,503	-	-	-	248,553	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
本部	7,079	3	現物寄附	
			工具器具備品	569 千円 1 件
国立歴史民俗博物館	12,700	589	寄附金	6,510 千円 2 件
			現物寄附	
			工具器具備品	5,639 千円 6 件
			図書	1,875 千円 557 件
国文学研究資料館	29,113	4,332	美術品・収蔵品	2,770 千円 7 件
			寄附金	2,415 千円 19 件
			現物寄附	
			図書	9,608 千円 3,944 件
国立国語研究所	954	316	美術品・収蔵品	990 千円 2 件
			寄附金	18,515 千円 386 件
			現物寄附	
国際日本文化研究センター	31,448	6,310	工具器具備品	715 千円 1 件
			図書	239 千円 315 件
			現物寄附	
総合地球環境学研究所	9,669	86	工具器具備品	2,213 千円 1 件
			図書	2,457 千円 6,302 件
			寄附金	26,776 千円 7 件
国立民族学博物館	9,576	501	現物寄附	
			図書	121 千円 80 件
			寄附金	9,548 千円 6 件
合 計	100,542	12,137	美術品・収蔵品	2,280 千円 488 件
			寄附金	225 千円 8 件
			寄附金	7,070 千円 5 件

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,735	1,729	5
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	167	9,525	7,917	1,775
	間接経費	-	1,131	1,131	-
国立大学法人	直接経費	-	175	175	-
	間接経費	-	52	52	-
株式会社等	直接経費	147	700	120	726
	間接経費	-	210	-	210
その他	直接経費	300	3,374	3,074	600
	間接経費	22	551	556	18
合 計	直接経費	615	15,510	13,017	3,108
	間接経費	22	1,945	1,740	228

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,068	-	588	5,480
	間接経費	227	-	227	-
その他	直接経費	5,103	457	3,975	1,585
	間接経費	1,556	205	405	1,356
合 計	直接経費	11,171	457	4,563	7,066
	間接経費	1,783	205	632	1,356

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,182	△ 1,968	213	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	166	591	758	-
	間接経費	-	95	95	-
国立大学法人	直接経費	-	1,170	1,170	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	985	-	985
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,749	854	2,918	1,686
	間接経費	-	3	3	-
合 計	直接経費	6,098	1,632	5,060	2,671
	間接経費	-	98	98	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(17,150) 5,145	5	
新学術領域研究	(58,449) 22,270	23	
基盤研究(S)	(2,820) 930	8	
基盤研究(A)	(111,535) 43,513	84	
基盤研究(B)	(81,954) 33,745	145	
基盤研究(C)	(33,283) 17,496	127	
挑戦的研究(萌芽)	(13,626) 5,479	28	
挑戦的研究(開拓)	(11,961) 2,631	13	
若手研究	(23,290) 10,648	58	
若手研究(A)	(900) 270	1	
若手研究(B)	(2,282) 150	11	
研究活動スタート支援	(9,985) 4,776	18	
研究成果公開促進費	(28,699) 0	9	
特別研究員奨励費	(20,099) 5,334	32	
国際共同研究加速基金	(301) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(0) 3,030	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(8,047) 5,812	20	
学術変革領域研究(A)	(300) 90	1	
奨励研究	(0) 0	1	
合 計	(424,689) 161,323	586	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	435	
預金	3,338,975	
普通預金	1,838,975	
定期預金	1,500,000	
合 計	3,339,411	

(25)-2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社四電工	552,200	
和研薬株式会社	101,180	
株式会社影近メンテ	85,559	
株式会社フジコー	61,374	
株式会社日展	50,556	
東光電気工事株式会社	41,965	
株式会社ゴードー	35,163	
株式会社テクノサイエンス	34,572	
アズビル株式会社	32,394	
デジタルテクノロジー株式会社	31,114	
その他	1,903,804	
合 計	2,929,883	

(26) 関連公益法人の状況

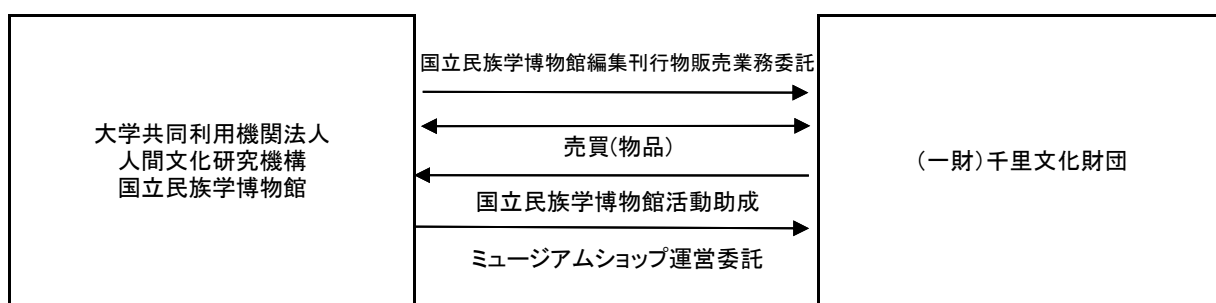
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(一財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
133,299	53,612	79,687	300,933	252,816	48,116

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	17,654
未収入金	403

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
300,933	178,114	59.18%